

平成31年度

事業計画書
収支予算書

自 平成31年4月 1日
至 平成32年3月31日

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

目 次

事業計画書

I	事業計画の基本方針	1
II	事業実施計画の総括表	
1	農地中間管理事業	2
2	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	2
3	農業構造改善に関する事業	4
4	農業後継者育成確保対策事業	5
5	沖縄県青年農業者等育成センター事業	6
6	沖縄県農業次世代人材投資事業（準備型）業務受託事業	6
III	事業実施計画の内訳	
1	農地中間管理事業	7
2	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	7
3	農業構造改善に関する事業	9

収支予算書

平成31年度収支予算書	12
-------------	----

平成31年度 公益財団法人沖縄県農業振興公社事業計画

I 事業計画の基本方針

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、生産基盤の整備をはじめ各種施策が総合的に展開されているところであります。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者の確保難、作付面積の減少、国際化の進展等に伴う産地間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。

県においては、耕作放棄地の解消と担い手への農地の利用集積を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」及び「農業経営基盤強化促進法」による「沖縄県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」に基づき、効率的かつ安定的な農業経営の育成目標に沿った施策が実施することになっていきます。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、公社経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める目標の達成に向け、公社事業の推進を通じ、担い手への農地の利用集積、生産基盤の確立、担い手の確保育成等を実施します。

事業推進に当たっては、市町村、各農業団体等との連携を強化し、農地中間管理事業等を活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図っていきます。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施します。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、研修費用等の支援、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けた、より効率的な農業後継者の育成を推進します。

II 事業実施計画の総括表

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介入し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施します。

(1) 事業費

	補助金内訳(千円)				備考
	国庫	県費	その他	計	
農地中間管理機構事業補助金	103,085	11,477	0	114,562	
ア. 農地中間管理事業等推進事業	94,165	7,653	0	101,818	事業推進事務費
イ. 借受農地管理等事業費	8,920	3,824	0	12,744	中間保有期間の農地管理費

(2) 事業計画

事業名		区分	契約件数	面積(ha)	金額(千円)	備考
農地中間管理事業	賃貸借事業	借受	400	200.0	3,984	当年度借受に係る受け手負担賃料
		うち転貸	256	128.0	3,984	
		うち管理	144	72.0	0	
		期首保有分 うち転貸	42	14.1	878	期首保有分のうち転貸する農地に係る受け手負担賃料
		過年度転貸分	942	486.1	40,346	受け手負担賃料
	返還 <small>(公社←受け手)</small> うち再度転貸	9	3.7	230	受け手負担賃料	
借受農地管理等事業			451	217.8	12,744	公社負担賃料+保全管理経費

2 農地中間管理事業の特例

農地中間管理機構が行う「農地売買等支援事業」及び「一般農地売買事業」、農地中間管理事業の開始前に農地保有合理化法人として実施してきた「農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)」を実施します。

事業費(国庫補助事業分)

	補助金内訳(千円)				備考
	国庫	県費	その他	計	
農地売買支援事業補助金(機構特例事業)	5,928	3,952	0	9,880	
(1) 農地売買等支援事業					
(2) 農地保有合理化促進事業(担い手育成タイプ等)					

(1) 農地売買等支援事業

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行います。

事業計画

事業名	区分	契約件数	面積(ha)	金額(原価)(千円)	備考
農地売買等支援事業	買入	10	10.0	52,930	
	売渡	10	10.0	52,930	

(2) 農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）

規模縮小農家等から農用地等を借入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の貸借（継続）を行っています。

事業計画

事業名		区分	契約件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）	一括前払い	借入	48	13.1		継続分（新規なし）
		貸付	28	13.1	384	
	毎年払い	借入	3	0.2	68	
		貸付	2	0.2	68	
	使用貸借	借入	2	0.2		
		貸付	2	0.2		
	合計	借入	53	13.5	68	
		貸付	32	13.5	452	

(3) 一般農地売買事業（公社単独事業）

認定農業者や面積等の補助事業要件を満たせない農業者について、公社機能を生かした売買事業を行います。

農地の売り手から買入原価の1%、買受け者から買入原価の3%を事務手数料として徴収しています。

事業計画

事業名	区分	契約件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
一般農地売買事業	買入	7	2.8	28,897	
	売渡	7	2.8	28,897	

3 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進します。

地区名	全 体			本 年 度			備 考 関連業務
	工 期 (年度)	草地造成 面積 (ha)	総事業費 (千円)	予算区分	草地造成 面積 (ha)	事業費 (千円)	
久米島第三	26～31	17.77	847,293	平成31年度	1.52	79,134	牛舎等 2棟
				平成30年度 繰越	8.33	214,026	牛舎等 4棟 草地測量設計 一式 建築監理 一式
竹富月桃(サミン) (黒島)	29～32	32.22	729,432	平成31年度	10.94	226,416	牛舎等 4棟 建築監理 一式 隔障物 L=2,295m
				平成30年度 繰越	9.11	153,145	牛舎等 4棟 建築監理 一式 建築設計 一式 隔障物 L=3,432m
竹富美ら島 (西表島,小浜島)	30～33	24.75	742,350	平成31年度	17.46	208,617	建築設計 一式 隔障物 L=5,910m
				平成30年度 繰越	7.30	91,481	隔障物 L=3,097m
合 計	3地区	74.74	2,319,075	-	54.66	972,819	

(2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業の造成工事に先だち、不発弾の探査を行います。

地区名	工 期 (年度)	事 業 量 探査面積 (ha)	事 業 費 (千円)	備 考
久米島第三	31	7.70	30,000	探査一式
竹富サミン	31	11.60	30,000	探査一式
竹富美ら島	31	1.60	4,000	探査一式
合 計	3地区	20.90	64,000	

4 農業後継者育成確保対策事業

(1) 農業後継者育成確保対策事業 (運用益事業)

(単位:千円)

事業名	事業費	内容
① 新規就農促進事業	7,200	
ア 研修生受入事業	3,600	指導農業士等が新規就農者の研修を受入れるのに必要な経費の一部を助成。
イ 新規就農研修事業	3,600	50歳未満の新規就農希望者で、農家・研修機関等において研修を行う経費の一部を助成。
② 農業大学校農業研修事業	1,480	
ア 国内・実地研修事業	450	農業大学校で実施する国内の先進地農家、県内外の市場や農業関係機関等での研修を行う農大生に対し、航空運賃及び宿泊費、船賃にかかった費用の2分の1を助成。
イ 派遣実習受入事業	1,030	農業大学校で実施される農家派遣実習において、学生を受け入れた農家等に対し実習にかかる経費の一部を助成。
③ 青年農業者資質向上対策事業	1,500	
ア 海外農業体験研修事業	500	(公財)国際農業者交流協会が実施する海外派遣研修に合格した者で、青年等就農計画の認定者として帰国後も就農する者の研修に係る経費の一部を助成。
イ 農業経営・技術習得事業	500	青年農業者が生産から販売までの過程を通じ、安定した農業経営を目指して、新生産技術、経営診断技術、マーケティング等の視察、体験研修を行う経費の一部を助成。
ウ プロジェクトほ場設置事業	500	青年農業者等が、農業経営の課題を自ら解決するプロジェクト活動を実施することに要する経費の一部を助成。(10万円×5団体)
④ 青年農業者等組織活動促進事業	5,995	
ア 農業青年クラブ組織活動事業	2,350	青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 県連×65万円 5組織×30～40万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
イ 農業士会組織活動事業	1,600	農業士等で組織する団体に対し組織活動を強化する為の一部を助成。 県連×60万円 5組織×20万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
ウ 農でクッジョブ推進会議活動事業	710	地域における農業後継者育成確保体制整備の促進に必要な経費の一部を助成。 5組織×8～20万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
エ 離島青年農業クラブ組織活動事業	535	離島青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 5組織×10～13.5万円(南大東、久米島、黒島、与那国、西表) ※(宮古島、石垣島及び橋で繋がった島を除く)
オ その他団体の組織活動事業	800	・農協青壮年部組織活動事業 農協青壮年部(中央段階)の組織活動に必要な経費の一部を助成。 JA青壮年部(35万円)、花き農協青年部(5万円) ・沖縄県学校農業クラブ連盟活動事業 県学校農業クラブ連盟大会開催に必要な経費の一部を助成。(10万円) ・女性農業経営者等組織活動事業 県及び各地区農山漁村女性団体に対しその活動に必要な経費の一部を助成。4組織×5～10万円
計	16,175	

5 沖縄県青年農業者等育成センター事業
 (1) 新農業人材創出事業 (県単補助事業)

(単位:千円)

事業名	事業費	内容	実施主体
① 就農支援活動の推進	3,479	就農を支援していくために必要な関連情報の収集や就農希望者のニーズ等の把握のための調査の実施等を行う。	沖縄県青年農業者等育成センター
② 就農相談活動	262	新規就農相談会等の開催	
③ 求人・求職情報提供活動	68	農業法人等への就職支援を促進するために必要な情報提供や職業紹介活動を行う。	
④ 就農啓発活動の実施	991	新規就農者支援情報提供のための就農ガイドブック等作成経費	
⑤ 就農サポーター養成研修会開催	200	沖縄県指導農業士等連絡協議会への委託	
計	5,000		

6 沖縄県農業次世代人材投資事業 (準備型) 業務受託事業

(単位:千円)

事業内容	事業費	交付要件
次世代を担う就農意欲ある青年の就農前の研修期間の生活安定を支援する事業(準備型)の業務の一部を受託する。	10,945	<p>県農業大学校等の農業経営者育成教育機関で研修を受ける場合、原則として50歳未満で就農する者に対し、研修期間中について、年間150万円を最長2年間交付。また、国内での2年間の研修を経て海外研修を行う場合は、交付期間を1年間延長。</p> <p>(返還対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な研修を行っていない場合 ・研修を途中で中止又は休止した場合 ・研修終了後1年以内に就農しなかった場合 ・給付期間の1.5倍(最低2年)以上就農を継続しない場合 ・研修終了後、独立・自営就農する場で就農から5年以内に認定新規就農者等にならなかった場合

Ⅲ 事業実施計画の内訳

1 農地中間管理事業

(1) 貸借事業計画

平成31年度計画

(単位:件、ha、千円)

区分	農地		賃料	
	件数	面積	公社負担	受け手負担
借受(当年度分)	400	200.0	4,731	3,984
うち転貸	256	128.0	3,541	3,984
うち管理	144	72.0	1,190	0
過年度借受(未転貸分)	42	14.1	390	878
うち転貸	42	14.1	390	878
うち管理	0	0.0	0	0
過年度借受(転貸済分)	942	486.1	0	40,346
返還(公社←借受者)	9	3.7	102	230
うち再度転貸	9	3.7	102	230
うち管理	0	0.0	0	0

(2) 借受農地管理等事業

平成31年度計画

(単位:件、ha、千円)

借受農地管理等 事業費計	公社負担 賃料	農地保全管理				
		件数	面積	経費内訳		
				耕起等	水利費等	計
12,744	5,223	451	218	7,521	0	7,521

2 農地中間管理事業の特例

(1) 農地売買等支援事業

売買事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分	事業量		事業費				
	件数	面積	買入原価	金利	管理 手数料	計	
31 年 度 計 画	買 入	10 (10)	10.0 (10.0)	52,930	-	531	53,461
	売 渡	10	10.0	52,930	-	1,059	53,989
	売渡解約						
	一時貸付						

() 書きは買入対応の値

(2) 農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）

貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		契約件数		面積	農地賃借料（借入）	農地賃借料（貸付）
		借入	貸付		支払	徴収
一括前払分	31年度計画	継続	48	28	13.1	384
		返還・解約				
年払分	31年度計画	継続	3	2	0.2	68
		返還・解約				
使用貸借	31年度計画	継続	2	2	0.2	
		返還・解約				
合計	31年度計画	継続	53	32	13.5	68
		返還・解約				452

(3) 一般農地売買事業（公社単独事業）

売買事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		事業量		事業費			
		件数	面積	買入原価	金利	管理手数料	計
31年度計画	買入	7	2.8	28,897	-	287	29,184
		(7)	(2.8)				
	売渡	7	2.8	28,897		865	29,762
	売渡解約						
	一時貸付						

() 書きは買入対応の値

3 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業計画

① 総括（平成31年度、平成30年度繰越）

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	884,497	589,663	173,872	763,535	120,962	
工事雑費	一式	17,682	0	14,735	14,735	2,947	
一般管理費	一式	61,618	0	51,348	51,348	10,270	
小 計		963,797	589,663	239,955	829,618	134,179	
附帯事務費	一式	9,022	0	6,764	6,764	2,258	
総 計		972,819	589,663	246,719	836,382	136,437	

ア 平成31年度集計

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	466,262	310,841	92,922	403,763	62,499	
工事雑費	一式	9,514	0	7,927	7,927	1,587	
一般管理費	一式	33,302	0	27,750	27,750	5,552	
小 計		509,078	310,841	128,599	439,440	69,638	
附帯事務費	一式	5,089	0	3,815	3,815	1,274	
総 計		514,167	310,841	132,414	443,255	70,912	

イ 平成30年度繰越集計

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	418,235	278,822	80,950	359,772	58,463	
工事雑費	一式	8,168	0	6,808	6,808	1,360	
一般管理費	一式	28,316	0	23,598	23,598	4,718	
小 計		454,719	278,822	111,356	390,178	64,541	
附帯事務費	一式	3,933	0	2,949	2,949	984	
総 計		458,652	278,822	114,305	393,127	65,525	

② 地区別明細

ア 久米島第三地区 (平成31年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	71,762	47,841	12,744	60,585	11,177	
工事雑費	〃	1,464	0	1,220	1,220	244	
一般管理費	〃	5,125	0	4,270	4,270	855	
合 計		78,351	47,841	18,234	66,075	12,276	
附帯事務費	〃	783	0	587	587	196	
総 計		79,134	47,841	18,821	66,662	12,472	

イ 久米島第三地区 (平成30年度繰越)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	193,021	128,680	36,204	164,884	28,137	
工事雑費	〃	4,215	0	3,514	3,514	701	
一般管理費	〃	14,759	0	12,300	12,300	2,459	
合 計		211,995	128,680	52,018	180,698	31,297	
附帯事務費	〃	2,031	0	1,523	1,523	508	
総 計		214,026	128,680	53,541	182,221	31,805	

ウ 竹富月桃 (サミン) 地区 (平成31年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	205,320	136,880	40,297	177,177	28,143	
工事雑費	〃	4,190	0	3,491	3,491	699	
一般管理費	〃	14,665	0	12,220	12,220	2,445	
合 計		224,175	136,880	56,008	192,888	31,287	
附帯事務費	〃	2,241	0	1,680	1,680	561	
総 計		226,416	136,880	57,688	194,568	31,848	

エ 竹富月桃 (サミン) 地区 (平成30年度繰越)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	142,216	94,810	27,605	122,415	19,801	
工事雑費	〃	2,226	0	1,855	1,855	371	
一般管理費	〃	7,632	0	6,361	6,361	1,271	
合 計		152,074	94,810	35,821	130,631	21,443	
附帯事務費	〃	1,071	0	803	803	268	
総 計		153,145	94,810	36,624	131,434	21,711	

オ 竹富美ら島地区 (平成31年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	189,180	126,120	39,881	166,001	23,179	
工事雑費	〃	3,860	0	3,216	3,216	644	
一般管理費	〃	13,512	0	11,260	11,260	2,252	
合 計		206,552	126,120	54,357	180,477	26,075	
附帯事務費	〃	2,065	0	1,548	1,548	517	
総 計		208,617	126,120	55,905	182,025	26,592	

カ 竹富美ら島地区 (平成30年度繰越)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	82,998	55,332	17,141	72,473	10,525	
工事雑費	〃	1,727	0	1,439	1,439	288	
一般管理費	〃	5,925	0	4,937	4,937	988	
合 計		90,650	55,332	23,517	78,849	11,801	
附帯事務費	〃	831	0	623	623	208	
総 計		91,481	55,332	24,140	79,472	12,009	

(2) 不発弾等事前探査事業計画

単位：h a、千円

地 区 名	探 査 面 積	事 業 費	備 考
久米島第三地区	7.70	30,000	
竹富サミン地区	11.60	30,000	
竹富美ら島地区	1.60	4,000	
合 計	20.90	64,000	

収支予算書（正味財産増減予算書）

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	[383,000]	[383,000]	[0]	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
基本財産有価証券受取利息	382,000	382,000	0	
② 特定資産運用益	[22,649,000]	[22,649,000]	[0]	
強化基金引当有価証券受取利息	2,046,000	2,046,000	0	
退職給付引当預金受取利息	18,000	18,000	0	
後継者基金引当有価証券受取利息	20,585,000	20,585,000	0	
③ 受託事業収益	[10,945,000]	[9,941,000]	[1,004,000]	
農業次世代人材投資事業受託収益	10,945,000	9,941,000	1,004,000	
④ 事業用地収益	[268,396,000]	[256,803,000]	[11,593,000]	
農地中間管理事業用地貸付収益	45,438,000	35,344,000	10,094,000	
一般事業用地売却収益	28,897,000	28,918,000	△ 21,000	
一般事業用地貸付収益	0	52,000	△ 52,000	
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	452,000	1,595,000	△ 1,143,000	
売渡手数料収益	1,924,000	1,927,000	△ 3,000	
買入手数料収益	818,000	820,000	△ 2,000	
畜産担い手育成総合整備事業収益	137,937,000	135,217,000	2,720,000	
機構特例事業用地売却収益	52,930,000	52,930,000	0	
⑤ 受取補助金等	[1,041,757,000]	[972,211,000]	[69,546,000]	
畜産担い手育成総合整備事業補助金	836,382,000	778,859,000	57,523,000	
不発弾等事前探査事業補助金	64,000,000	47,500,000	16,500,000	
農業後継者育成確保対策事業補助金	11,933,000	8,512,000	3,421,000	
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	5,000,000	0	
農地中間管理機構事業補助金	114,562,000	122,460,000	△ 7,898,000	
機構特例事業補助金	9,880,000	9,880,000	0	
⑥ 雑収	[9,000]	[8,000]	[1,000]	
受取利息	5,000	5,000	0	
その他雑収	2,000	1,000	1,000	
畜産雑収	1,000	1,000	0	
⑦ 引当金戻入額	[18,670,000]	[18,580,000]	[90,000]	
農地中間管理事業貸倒引当金戻入額	80,000	0	80,000	
合理化事業貸倒引当金戻入額	3,610,000	3,600,000	10,000	
畜産事業貸倒引当金戻入額	14,980,000	14,980,000	0	
経常収益計	1,362,809,000	1,280,575,000	82,234,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	[1,354,127,000]	[1,271,893,000]	[82,234,000]	
借受農地中間管理事業賃借料原価	12,744,000	12,600,000	144,000	
農地中間管理事業賃借料原価	45,438,000	35,344,000	10,094,000	
機構特例事業用地売渡原価	52,930,000	52,930,000	0	
一般事業用地売渡原価	28,897,000	28,918,000	△ 21,000	
一般事業賃借料原価	0	52,000	△ 52,000	
担い手支援農地保有合理化事業賃借料原価	452,000	1,595,000	△ 1,143,000	
農地中間管理事業貸倒引当金繰入額	80,000	0	80,000	
合理化事業貸倒引当金繰入額	3,610,000	3,600,000	10,000	
畜産事業貸倒引当金繰入額	14,980,000	14,980,000	0	
直接工事事業費	884,497,000	826,877,000	57,620,000	
不発弾等事前探査事業費	64,000,000	47,500,000	16,500,000	
新規就農促進事業費	7,200,000	5,150,000	2,050,000	
農業大学校農業研修事業費	1,480,000	1,120,000	360,000	
青年農業者資質向上対策事業費	1,500,000	850,000	650,000	
青年農業者等組織活動事業費	5,995,000	6,045,000	△ 50,000	
支給材料	1,501,000	1,501,000	0	
嘱託員報酬	28,685,000	26,570,000	2,115,000	
法定福利厚生	55,109,080	53,864,000	1,245,080	
賞与引当金繰入	21,799,000	20,927,000	872,000	
退職給付	291,000	333,000	△ 42,000	
会議費	2,903,000	2,538,000	365,000	
旅費	3,393,000	2,310,000	1,083,000	
通信費	6,000	12,000	△ 6,000	
消耗品	16,277,000	18,541,000	△ 2,264,000	
消耗品	4,167,000	4,575,200	△ 408,200	
消耗品	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	
消耗品	2,076,400	3,382,000	△ 1,305,600	
印刷製本	588,000	587,000	1,000	
印刷製本	2,174,000	2,285,000	△ 111,000	
燃料	1,427,800	1,413,000	14,800	
光熱水	919,000	1,116,000	△ 197,000	
借料及び使用	20,487,700	21,107,000	△ 619,300	
借料及び使用	314,000	314,000	0	
借料及び使用	512,000	488,000	24,000	

収支予算書（正味財産増減予算書）

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
租 税 公 課	3,860,020	3,124,800	735,220	
支 払 負 担 金	14,000	10,000	4,000	
支 払 告 材	2,094,000	2,555,000	△ 461,000	
支 払 告 材	501,000	2,383,000	△ 1,882,000	
支 払 告 材	10,445,000	12,666,000	△ 2,221,000	
支 払 告 材	49,780,000	49,730,000	50,000	
支 払 告 材	[8,682,000]	[8,682,000]	[0]	
支 払 告 材	2,700,000	2,700,000	0	
支 払 告 材	1,500,000	1,500,000	0	
支 払 告 材	2,700,000	2,700,000	0	
支 払 告 材	610,000	610,000	0	
支 払 告 材	6,000	6,000	0	
支 払 告 材	70,000	70,000	0	
支 払 告 材	22,000	22,000	0	
支 払 告 材	20,000	20,000	0	
支 払 告 材	20,000	20,000	0	
支 払 告 材	39,000	39,000	0	
支 払 告 材	261,000	261,000	0	
支 払 告 材	10,000	10,000	0	
支 払 告 材	580,000	580,000	0	
支 払 告 材	144,000	144,000	0	
経常費用計	1,362,809,000	1,280,575,000	82,234,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	42,362,781	33,911,466	8,451,315	
一般正味財産期末残高	42,362,781	33,911,466	8,451,315	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	383,000	383,000	0	
特定資産運用益	22,649,000	22,649,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 23,032,000	△ 23,032,000	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,161,340,862	1,152,795,000	8,545,862	
指定正味財産期末残高	1,161,340,862	1,152,795,000	8,545,862	
III 正味財産期末残高	1,203,703,643	1,186,706,466	16,997,177	